

「文化観光戦略推進事業」（文化発信交流拠点環境整備調査等委託業務）
企画提案応募要領

1 趣旨

沖縄は、特色ある伝統行事や伝統芸能などの文化資源を有しているが、これらの観光などへの活用の余地は大きく残されている。

そこで、観光振興に寄与する文化発信の拠点整備等に関する調査等を行う。

2 委託業務の内容

(1)事業名：「文化観光戦略推進事業」（文化発信交流拠点環境整備調査等委託業務）

(2)事業期間：契約締結の日から平成24年3月30日まで（予定）

(3)内容：詳細は「仕様書」参照のこと。

文化発信交流拠点環境整備に関する調査

文化発信交流拠点環境整備に関する検討

文化発信交流拠点環境整備に関する在り方の取りまとめ

3 応募参加資格者

次に掲げる要件を原則としてすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

（注）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(2) 県内外の文化関連事業者及び団体、地方自治体その他関係団体等に精通し、また幅広いネットワークを有していること。

(3) 過去5年間において、国・地方公共団体等に対する産業振興や主要プロジェクトの導入等に関するリサーチコンサルティング実績を有するもの。

(4) 今回の委託に際して、正副2名以上の専任の担当者を割り当て、十分な遂行体制がとれること。

(5) 応募は単独に限らず共同企業体でも可とする。この場合の要件は以下のとおりとする。

ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。

イ 共同企業体を構成する全ての事業者は、応募資格(1)の要件を満たす者であること。

ウ 共同企業体を構成する事業者全体で、応募資格(2)～(4)の要件を満たす者であること。

4 応募の手続き

(1) 応募要領等の配布：沖縄県公式webサイトへの掲載

ア 掲載期間：公告日～1週間

イ 掲載場所：沖縄県公式webサイトの「公募・入札」または「文化振興課」サイト

(2) 応募説明会（応募資格のある者のみ）

ア 開催日時：平成23年7月8日（金） 10:00～11:00

イ 開催場所：県庁内会議室

ウ 参加申込：

別紙「出席申込書（様式1）」を平成23年7月7日（木）午後3時までに、下記の担当の連絡先あて開封確認付きメールへの添付、またはFAXにより提出。

説明会への参加は、応募の要件ではありません。

会場の都合上、1社あたり1名の参加とさせていただきます。

当日は、添付の実施要領及び仕様書等を印刷のうえ持参のこと。（説明会では資料を配布いたしませんのでご了承ください。）

(3) 応募申請書の提出期間及び応募に係る質問事項の受付期間（応募資格のある者のみ）

ア 申請書提出期間：

平成23年7月4日（月）～平成23年7月11日（月）午後5時

持参または郵送により提出。但し、郵送の場合は提出期限内に到着すること。

提出先：沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課 文化産業支援班

イ 質問事項受付期間：

平成23年7月4日（月）～平成23年7月11日（月）午後5時

所定様式を開封確認付きメールに添付して提出すること。

提出アドレス ikedajun@pref.okinawa.lg.jp

回答については、随時、応募者全員に対してメールにより行う。

（最終回答は平成23年7月15日（金）5時までに行う）

(4) 企画提案書及び応募書類等の提出期間

ア 提出期間：平成23年7月21日（木）～平成23年7月22日（金）午後5時

イ 提出場所：沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課 文化産業支援班

持参または郵送により提出。ただし、郵送の場合は到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内に到着するよう送付すること。

ウ 提出書類：5に定める書類

エ 提出部数：用紙媒体（紙資料）9部及び電子媒体1部（FD又はCD）とする。

5 提出書類等

(1) 企画提案公募説明会 出席申込書・・・【様式1】

(2) 企画提案応募申請書・・・【様式2】

(3) 企画提案書・・・・・・・・・・【様式3】

A4版縦置き・横書きを基本とし、必要に応じA4版横置き・横書きを可とする。

(4) 会社概要(組織図、業務内容、資格等)・・・【様式4】

(5) 積算書・・・【様式5】

積算の費目については、以下の内容で提出すること。

ア 人件費(研究員等)

イ 報償費(委員会委員の謝金)

ウ 旅費(調査旅費、委員会委員の旅費等)

エ 印刷製本費

オ 賃借料(会場借料等)

カ 役務費(調査アルバイト)

キ その他(上記費目以外の必要な経費を随時追加)

ク 一般管理費、消費税

(注1) 各積算費目の単価と内訳を記載すること。

(注2) この事業を実施するにあたっての一切の費用を積算すること。

(6) スケジュール表・・・【様式6】

(7) 執行体制・・・・・・・・・・【様式7】

(8) 実績書・・・・・・・・・・【様式8】

(9) 申請受理票・・・・・・・・・・【様式9】

(10) 質問書・・・・・・・・・・【様式10】

6 見積に関する要件

今回の企画提案書にあたっては、14,499千円(消費税込み)を上限として見積もること。

各経費は税抜き価格とし、別途消費税額を併記すること。

ただし、この金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

7 選考方法

応募のあった提案については、沖縄県に設置する企画提案選定委員会において一次審査として書類審査を行い、必要があると認められる場合にはプレゼンテーション等の二次審査を行い(7月28日予定)、入選者を選定する。(選定数1)

選定結果については、8月上旬頃に通知する。

8 委託契約について

本事業は国庫補助を受けて沖縄県が実施する事業であり、委託業務の内容や積算項目等については、予算や諸事業により変更することがある。

委託契約については、原則として第一位入選者とするが、委託に関しては必要な協議が合意に至らない場合は次順位以降の者を繰り上げて、協議のうえ契約するものとする。

また、共同企業体については、契約時に各構成員間で協定を締結し、その協定書の契約書を添付する。協定書の主な内容は以下のとおりとする。

(目的、名称、構成員の住所及び名称、幹事企業及び代表者、代表者の権限、構成員の連帯責任、取引金融機関、構成員の個別責任、協議事項等)

9 その他

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 提出書類等の作成及び上記7のプレゼンテーション等へ出席に要する費用は、応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。
- (3) 提出された提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- (4) 入選者の選定にあたっては、提案された内容を総合的に評価し決定する。このため、業務を実施するにあたっては、県と協議して進めていくものとし、提案された内容を全て実施するものではない。
- (5) 1事業者(複数の事業体で事業を実施する場合は1企業共同体)あたり、提案は1件とする。
- (6) その他詳細は、「企画提案仕様書」による。

【問合せ・書類提出先】

沖縄県文化観光スポーツ部

文化振興課 文化産業支援班(池田、大城)

E-MAIL: ikedajun@pref.okinawa.lg.jp

/ 098-866-2768 FAX / 098-866-2122

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2(沖縄県庁8階)